

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所
称号又は名称
代表者氏名

技 術 提 案 書
○○○○○○○○○○工事

所在地(注2): _____
 業者コード: Q ○○○○○ _____
 建設業許可番号: ○○-○○○○ _____

連絡先 氏名: _____
電話: _____

なお、技術提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 施工計画
 - (1) 施工上の課題に係わる技術的所見（別記様式4－1～4－3）
- 2 企業の施工実績
 - (1) 管内の直轄工事成績（別記様式6）
 - (2) 低入札価格調査対象工事の有無等（別記様式7）
 - (3) 管内の直轄工事優良工事表彰（別記様式8）
- 3 配置予定技術者の能力
 - (1) 配置予定技術者の管内の直轄工事成績（別記様式9）
 - (2) 配置予定技術者の保有する資格（別記様式10）
- 4 地域貢献度等
 - (1) 災害協定等の締結及び協定等に基づく活動（別記様式11）
 - (2) 国土緑化活動（別記様式12）
 - (3) ボランティア活動（別記様式13）
 - (4) 若手技術者の雇用及び確保・育成への取り組み状況（別記様式14）
 - (5) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況（別記様式15）
 - (6) 週休2日の取組状況（別記様式16）
 - (7) 従業員への賃金引上げ計画の表明書（別紙1）

(注1) 提出方法については、入札説明書「6. 競争参加資格の確認等」によること。

(注2) 所在地については、本工事の最寄りにある本店・支店又は営業所の住所を記載すること。

(令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)に添付した「営業所一覧表」の写しを添付すること。)

施工上の課題に係わる技術的所見

(工事名：○○○○○○○○○○○○)

会社名：○○○○○○○会社

評価項目	施工計画上の考慮事項（実施手順）
項目	具体的な対策方法
施工計画の実実施手順・安全対策等 ① 工事の手順 ② 工程管理に係わる技術的所見	

注1 工事の手順は、着手から完成に至るまでをフローチャート等で簡潔に記載する。（1ページ程度に記載）

注2 工事の実実施手順において技術提案（工夫・考慮事項等）がある場合は、標準案との相違点、ねらい（目的、得られる効果）等を具体的な表現で記載すること。標準案との相違点、ねらい等が不明な場合は加点評価の対象となりません。

注3 新技術・新工法を使用する場合は、NETIS 番号等を記入すること。また、必要に応じて、得られる効果を記載し、客観的に証明するパンフレット等を添付すること。

注4 工程管理に係わる技術的所見において、工期短縮又は工程管理等の技術提案（工夫・考慮事項）がある場合は、下線を付し記載すること。技術提案の箇所が不明な場合は、加点評価の対象となりません。

施工上の課題に係わる技術的所見

(工事名：○○○○○○○○○○○○○○○)

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

評価項目	施工計画上の考慮事項（安全対策等）
項 目	具 体 的 な 対 策 方 法
施工計画の実施手順・安全対策等 ②安全対策等 ※安全対策に係る技術提案については、工事内容、施工現場の環境条件（地形・地質・環境・地域特性等）を踏まえ具体的に記載すること。 ※安全対策以外に特記する事項がある場合は、安全対策の下段に記載する。	☐ 安全対策については、法令・仕様書等に基づき対策を講じます。 ☐ 安全対策については、以下のとおり提案します。 術提案以外の事項については、法令・仕様書等に基づき対策を講じます。 ※上記のどちらかの□をチェックすること 【記載例】 ○○災害防止対策について 【標準案】 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 （仕様書、法令等に基づいて記載すること。） 【技術提案】 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 （標準案との相違点、ねらい（目的、得られる効果）等を具体的な表現で記載すること。）

注1 安全対策について、技術提案（工夫・考慮事項等）がある場合は、標準案と技術提案を列記し標準案との相違点、ねらい（目的、得られる効果）等を具体的な表現で記載すること。技術提案との相違点、ねらい等が不明な場合は加点评価の対象となりません。（1ページ程度に記載）

注2 安全対策以外に特記する事項がある場合も、標準案と技術提案を列記し、標準案との相違点、ねらい等を含め簡潔に記載する。技術提案との相違点、ねらい等が不明な場合は加評価の対象なりません。

注3 新技術・新工法を使用する場合は、NETIS 番号等を記入すること。また、必要に応じて、得られる効果を記載し、客観的に証明するパンフレット等を添付すること。

施工上の課題に係わる技術的所見

(工事名：○○○○○○○○○○○○○○○)

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

[illegible]

注1 本様式に記載する内容は、技術提案事項に特化したものでよい。提案する項目毎に標準案に対する工夫・対応策等を簡潔に記載する。（1ページ程度に記載）

注2 技術提案にあっては、標準案と技術提案を列記し、標準案との相違点、ねらい（目的、得られる効果）等を簡潔に記載すること。標準案との相違点、ねらい等が不明なものは加点評価の対象なりません。

注3 新技術・新工法を使用する場合、NETIS 番号等を記入すること。また、必要に応じて、得られる効果を記載し、客観的に証明するパンフレット等を添付すること。

施工上の課題に係わる技術的所見

(工事名：○○○○○○○○○○)

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

[illegible]

注1 本様式に記載する内容は技術提案事項に特化したものでよい。提案する項目毎に標準仕様に対する工夫・対応策等を簡潔に記載する。（1ページ程度に記載）

注2 技術提案にあつては、標準案と技術提案を列記し、標準案との相違点、ねらい（目的、得られる効果）等を簡潔に記載すること。標準案との相違点、ねらい等が不明なものは加点評価の対象となりません。

注3 新技術・新工法を使用する場合、NETIS 番号等を記入すること。また、必要に応じて、得られる効果を記載し、客観的に証明するパンフレット等を添付すること。

管内の直轄工事成績

会社名：○○○○○○会社

番号	工 事 名	発注機関名	受注 形態 (単体/Jv)	完成 年度	評定点	備 考

注 四国森林管理局所掌の森林土木工事で、元請けとして過去3年度間（令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間）に完成し、引き渡しが完了した工事に係る工事成績評定を全て記載し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

低入札価格調査対象工事の有無等

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

項 目	具 体 的 な 項 目	有 無
入札調査対象工事の有無	過去 2 年度間における低入札調査対象工事の有無	有・無
	○低入札調査対象工事が有の場合 1. 入札年月日 2. 工事名 3. 欠格の有無 ○欠格が無の場合 4. 工事完成年月日 5. 工事成績評定点	有・無

注 1 四国森林管理局所掌の森林土木工事で、元請として過去 2 年度間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間）に完成し、引き渡しが完了した低入札調査対象工事を全て記載すること。

注 2 低入札調査対象工事が「有」の場合、低入札調査対象工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

管内の直轄工事優良工事表彰

会社名：○○○○○○会社

工 事 名	発注機関名	受注 形態 (単体/Jv)	表彰名	表彰者名	表彰年月日
			○○表彰	○○○○株式会社	

注 1 元請けとして完成、引き渡した四国森林管理局所掌の森林土木工事に対して、大臣表彰及び長官表彰は過去 10 年度間（平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間）、局長表彰は過去 5 年度間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間）に表彰を受けている場合は、大臣表彰、長官表彰、局長表彰の順に代表的な表彰を 1 件記載し、表彰状の写しを添付すること。

配置予定技術者の管内の直轄工事成績

会社名：〇〇〇〇株式会社

配置予定技術者の氏名 〇〇 〇〇

番号	工 事 名	発注機関名	受注 形態 (単体/Jv)	完成 年度	評定点	役 職	備 考
						現場代理人 主任技術者	CORINS (登録番号)

- 注1 四国森林管理局所掌の森林土木工事で、配置予定技術者が現場代理人・主任技術者・監理技術者として従事した、過去5年度間（令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間）に完成し、引き渡し完了した工事に係る工事成績評定を全て記載するとともに、役職欄に従事役職（現場代理人・主任技術者・監理技術者）を記載し、備考欄に当該工事のCORINS登録番号を記載すること。
- 注2 添付資料として、工事成績評定通知書の写し添付すること。
また、工事に従事した実績がCORINSで確認できない場合は、契約書及び施工計画書等、当該工事に従事したことが証明できる書類の写しを添付すること。
- 注3 過去5年度間において現場代理人、主任技術者、監理技術者としての直轄工事实績のない配置予定技術者については、65点（見なし点数）を付与する。

配置予定技術者の保有する資格

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

従事役職	主任技術者又は監理技術者			
氏 名				
生年月日				
最終学歴	〇〇大学 〇〇学部 〇〇年卒業			
法令による資格・免許				
1 級又は 2 級 土木施工管理技士	(取得年月日及び登録番号)			
1 級又は 2 級 建設機械施工技士	(取得年月日及び登録番号)			
技術士	(取得年月日、部門及び選択科目)			
監理技術者資格	(交付年月日及び登録番号)			
継続教育 CPD 等 の取組状況 (過去 3 年度間)		証明書発行団体名	証明月 日	過去 3 年度間の取得単位
	森林分野 CPD			R 3 年度
				R 4 年度
				R 5 年度
	土木施工管 理技士 CPDS 等			R 3 年度
				R 4 年度
R 5 年度				

注 1 配置予定技術者が有する資格について確認できる資格の写しを添付すること。

なお、技術士とは、技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林土部門（選択科目を「森林土木」に限る。）建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」に限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業-農業土木」、「農業-農業農村工学」又は「森林-森林土木」とするものに限る。）に合格した者に限る。

注 2 継続教育 CPD、CPDS 等の取組みについては、過去 3 年度間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間）に取り組んだ全ての学習履歴とする。

各団体が発行する学習履歴（年度毎の学習履歴が記載されたもの）の証明書等の写しを添付すること。

災害協定等の締結及び協定等に基づく活動

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

1. 協定等の名称 協定等締結日 (協定等期間)	〇〇〇〇に関する協定 〇年〇月〇日 協定締結日から 〇年〇月〇日 以後〇年ごとに更新		
2. 活動年月日 活動場所 活動内容			
3. 協定等相手方名			

注 1 四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路（仮設道は除く）を含む。）又は国有林以外の山地・河川又は道路等の公共土木施設をフィールドとして現在締結している災害協定等（四国森林管理局における「国有林防災ボランティア制度に関する協定（講習会、現地研修会の実績は除く）」・「緊急応急工事公募による名簿登録」を含む）について、最大 3 件まで記載すること。

また、令和 5 年 4 月 1 日から入札公告日の前日までの間に協定等に基づく活動の実績がある場合は、2. の欄に活動年月日、活動場所、活動内容を記載すること。（活動の実績については、協定等の期間中の活動であって、企業の取組として証明できるものに限る。）

なお、協定等の締結はあるが活動実績がない場合も 2. の欄にその旨（活動実績なし等）を記載すること。

※協定等には、災害発生時の支援活動に関する覚書等を含む。

注 2 協定等の期間について、当初の協定期間が経過した後自動更新となり以後の更新手続きを執っていない場合は、協定等締結日の下段に当初の協定期間（協定締結日～ 〇年〇月〇日）を記載し、その下段に（以後〇年ごとに更新）と記載する。

注 3 協定書等の写し、活動実績のある場合は活動実績の証明（感謝状等の写し、協定等に基づく出動に係る依頼書、作業報告書又は費用の精算書等の写しのいずれか）を添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

国土緑化活動

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

1. 活動名			
2. 活動内容			
3. 活動(契約締結)年月日 (契約締結期間)			
4. 活動場所			
5. 契約・協定等相手方名			

注 1 令和 5 年 4 月 1 日から入札公告日の前日までの間に四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野）又は国有林以外（民有林・公営の自然公園等）をフィールドとして行っている国土緑化活動（※森林の造成・育成に関する活動とし契約・協定等を締結している場合は、契約期間中であること）について、企業の取組としての代表的な取組を最大 3 件まで記載すること。

注 2 契約書の写し、感謝状の写し、助成決定書の写し、主催者の発行する証明書の写し等を添付すること。添付がないものは評価しない。
なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

※ 森林の造成・育成に関する活動とは、植付、下刈、つる切り、間伐、歩道修理等の作業及び分収育林、分収造林の契約・協定を言う。

ボランティア活動

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

1. 活動名			
2. 活動内容			
3. 活動年月日			
4. 活動場所			
5. 主催者名			

注 1 令和 5 年 4 月 1 日から入札公告日の前日までの間に四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路（仮設道は除く）を含む。）又は国有林以外（国・県・市町村道等）をフィールドとして行っているボランティア活動（森林内の清掃、林道等の刈り払い、側溝及びカーブミラーの清掃等）について、代表的な取組を最大 3 件まで記載すること。但し、四国森林管理局における国有林防災ボランティア制度に関する協定書による実績は除く。

注 2 主催者又は道路管理者等の発行する活動実績証明書等の写しを添付すること。添付がないものは評価しない。
 なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

注 3 主催者名の欄には、該当する催しを開催した主催者名を記載すること。

若手技術者の雇用及び確保・育成への取り組み状況

会社名：○○○○○○会社

若手技術者の新規雇用の有無		有(雇用年月日： 年 月 日) 無(有の場合以下を記載する)			
氏 名		生 年 月 日		雇用時年齢	
最 終 学 歴	○○大学 ○○学部 ○○年卒業				
法令による資格・免許					
1級又は2級土木(建設機械)施工管理技士	(取得年月日及び登録番号)				
技 術 士	(取得年月日、部門及び選択科目)				
監理技術者資格	(交付年月日及び登録番号)				
インターンシップ受入の有無		有 無 (有の場合以下を記載する)			
受入者氏名		生 年 月 日			
所属大学等	○○大学 ○○学部 ○○年在学				
合同就職説明会等への出席の有無		有 無 (有の場合以下を記載する)			
開催主催者名				開催年月日	
開 催 場 所					
若手技術者(40歳未満)の資格取得に対する支援等		有 無 (有の場合以下を記載する)			
氏 名		生 年 月 日		支援時年齢	
資 格 名 称					
支 援 内 容 (具体的に記載する)	支援年月日： 年 月 日 支援内容：				

注1 若手技術者の新規雇用の有無については、令和4年4月1日から入札公告日の前日までの間に新規雇用(雇用日において40歳未満)した者であり、且つ、入札公告日において雇用が継続していること。
なお、若手技術者とは、建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格に限る。)を保有する者、若しくは同技術者として育成する目的で雇用した者をいう。
健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。)(写)及び建設業法による建設工事に有効な資格を保有する者にあつては、資格証等(写)を添付すること。

注2 インターンシップ受入の有無・合同就職説明会等への出席の有無・若手技術者の資格取得に対する支援等については、令和4年4月1日から入札公告日の前日までの間に企業として取り組んだ実績を記載し、以下に示す証明書を添付すること。添付なき場合は評価しない。
【インターンシップ受入】受け入れた学生の在学する学校からの推薦状等(写)及び学校あてのインターンシップ終了報告書等(写)
【合同就職説明会等への出席】当該企業名の入った合同就職説明会等のパンフレット(写)又は主催者の証明書(写)
【若手技術者の資格取得に係る支援等】資格取得(建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等)に限る。)に関する支援内容を記載し、支援内容を確認できる証明書の写し及び健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。)の写し

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

会社名：〇〇〇〇〇〇〇〇会社

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等	
○ 1段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 2段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 3段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 「プラチナえるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出しており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。	【 該当 ・ 該当しない 】
2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定	
○ 「くるみん認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 「トライくるみん認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○ 「プラチナくるみん（特例）認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
3 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定	
○ 「ユースエール認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】

注 1～3の全項目について、「該当」又は「該当しない」のどちらかに○を付けること。
「該当」を選択した場合、それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し、一般事業主行動計画策定・変更届の写し）を添付すること。

週休 2 日の取組状況

○ 森林土木工事における週休 2 日の取組実績証明書の通知を受けた。	【 該当 ・ 該当しない 】
------------------------------------	----------------

注 森林土木工事で、過去 1 年度間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間）に受けた森林土木工事における週休 2 日の取組実績証明書を添付すること。